

Title	フィリピンの大統領制と政党システム
Sub Title	
Author	粕谷, 祐子(Kasuya, Yuko)
Publisher	慶應義塾大学法学部
Publication year	2008
Jtitle	慶應の政治学 地域研究：慶應義塾創立一五〇年記念法学部論文集 (2008. ) ,p.53- 76
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Book
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=BA8845501X-00000010-0053">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=BA8845501X-00000010-0053</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

フィリピンの大統領制と政党システム

粕谷 祐子

はじめに

一 政党システム形成の理論とフィリピンの大統領制

二 多党化の要因

三 フィリピンでの政党制の形成

結論

はじめに

本稿は、フィリピンの事例研究を用いて大統領制が議会レベルの政党制に与える影響のメカニズムを検討し、一般化可能な含意をひきだそうとするものである。大統領制研究におけるテーマのひとつが、大統領制と議会レベルの政党制との関係である。方法論的には、この問題の検討には回帰分析が使用されることが多い。またその分析結果からは、大統領制は（議院内閣制に比べ）議会レベルの政党制を二大政党制に向かわせる影響をもつことがわかっている。しかし回帰分析は、ある種の関係が存在するかどうかを示してはくれても、その関係を形成するメカニズムまでを教えてくれるものではない。このため、大統領制はどのように議会選挙レベルの政党制に影響するのか、というメカニズムに関してはいまだ明らかになっていない点が多い。

フィリピンにおける議会レベルの政党制、とりわけ一九八六年民主化以後のそれは、エクスタインらのいう「重要な事例 (crucial case)」(Eckstein 1975; Gerring 2001) と位置づけられる。重要な事例とは、その事例のもつ諸条件からは理論的予測のとおりと異なるはずなのに、実際にはあてはまらない事例のことを指す。本稿に関しては、次の四つの条件が存在すると理論的には議会レベルでの二大政党制が予測される。(一)大統領のもつ権限が大きい、(二)大統領の選出には単純多数制を使用する、(三)大統領選挙と議会選挙が同時に行われる、(四)議員の選出には小選挙区単多数制（以下、小選挙区制と省略）を使用する。これに照らしあわせると、フィリピンは、一九四六年の独立から戒厳令が敷かれる一九七二年までは、理論予測どおり二大政党制であった。しかし、一九八六年の民主化以後、これら四条件はほぼ変化していないにもかかわらず、多党化した状況が継続している。

このような状況に対し、本稿は、なぜこの理論が民主化後フィリピンの政党システムにあてはまらないのかを検討する。特に、既存の理論では次の三点が考慮されていないことを指摘する。すなわち、(一)単純多数制の下で

も大統領候補者数は二人となるという前提ではなく、変数として扱うべきである、(二)当選見込みのある大統領候補は、議会選挙候補に対して好ましい政党所属の選択肢を提供する形で政党システム形成に影響する、(三)大統領選挙の混戦化は、選挙区レベルでの多党化ではなく、選挙区間における政党構成の多様化に影響する形で全国レベルの多党化につながる。これらの点から導き出される一般的な議論(仮説)としては、大統領選挙の混戦化は、選挙区レベルの政党制のありかたではなく、選挙区間の政党構成の多様化に影響する、というものである。これは、今後多国間データを用いて検証することが待たれる。

以下では、まず大統領制と政党制に関する理論を概観したうえで、理論的予測とフィリピンの事例との間の乖離について述べる。次いで第二節において、なぜこの理論が民主化後の多党化を解明できないのかに関する主張を提供する。第三節では、主張を支持する実証データを示す。

## 一 政党システム形成の理論とフィリピンの大統領制

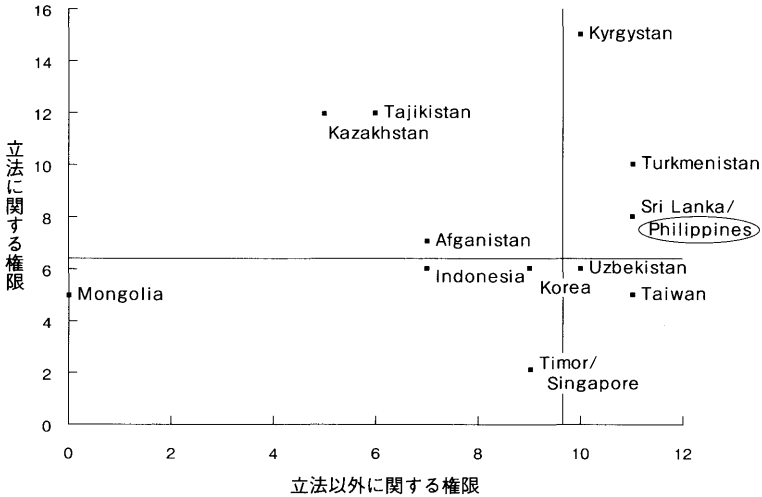
「大統領制<sup>①</sup>」と一口にいつてもその制度デザインのありかたは国によって異なり、その差異が異なる政治的影響をもつことはよく知られている。例えば、大統領のもつ権限の程度や、大統領と政党との関係のありかたにより、体制の安定度 (Linz and Valenzuela 1994; Shugart and Carey 1992; Jones 1995)、政策過程 (Weaver and Rockman 1993; Haggard and McCubbins 2001)、連立内閣の形成 (Amorim-Neto 1998; Cheibub and Limongi 2002) は異なってくる。本稿では、大統領制の制度デザインが影響を及ぼす政治的帰結のひとつとして、議会レベルの政党制に注目する。

多くの研究が、大統領制が議会レベルの政党システム形成に影響を与えることを指摘してきた (e.g., Jones 1999; Shugart and Carey 1992; Filippov *et al.* 1998; Golder and Clark 2003)。特に、以下の四条件が存在する場合に議会レベル

で二大政党制が形成されることを既存研究は予測する。(一)大統領に大きな権限が与えられている、(二)大統領選挙では単純多数制が使用される、(三)大統領選挙と議会選挙が同時におこなわれる、(四)議会選挙は小選挙区制を採用する (Shugart and Carey 1992: 228-229; Cox 1997: 198-199)。この予測をもたらず論理的背景は、以下のようなものである。まず、大統領選挙、議会レベル選挙の両方で小選挙区制が使用される場合には(条件二と四)、デュベルジェの法則により、両レベルで二つの政党が競合することが予測される。第一、第三の条件、すなわち、大統領が大きい権限をもつこと、及び、大統領・議会選挙の同一のタイミングは、大統領候補と議会選挙レベルの政治家が同じ政党ラベルの下で集結することを促進し、これが翻って議会選挙での二大政党制化を促す効果をもつ。この理論を応用してフィリピンの事例を考えると、フィリピンは四つの条件を備えており、二大政党制をもつ「はず」である。以下、各条件の存在を、フィリピンをアジア諸国の大統領制のなかに位置づけながら確認してゆく。第一条件(大統領は強い権限をもつ)に関し、図1において、東・東南・南・中央アジア地域に位置する大統領制を採る国における大統領の権限を、立法上のもものと立法以外のものの二つで測定した。図中の線は、それぞれの次元でのメディアンの値である。図より、フィリピンの大統領はどちらの次元においても他のアジア諸国の大統領のもつ権限のメディアンよりも高い部類に属することがわかる。具体的には、フィリピンの大統領には、内閣の任免権、法案拒否権などが与えられている。その他にも、大統領は予算管理省の大臣を通じて予算執行をコントロールしており、これが議員のポークバレルに影響を与えるので、フィリピン大統領の議員に対する影響力は一層強いものとなっている (Kasuya 2008a, Chapter 5)。

四条件のうちの第二(単純多数制の使用)、第三(大統領・議会の同時選挙)は、選挙制度に関わるものである。大統領を選ぶ方法の主なものには、単純多数制と、絶対多数・単純多数二回投票制がある。前者ではデュベルジェの法則が働き二大候補の競合になりやすい。後者は、第一回の選挙で過半数票を獲得する候補者がいない場合に

図1 アジアの大統領制諸国における大統領の権限



出所 各国憲法等より筆者作成

第二回の選挙をおこない、ここで相対的に最も多い得票数を得た候補者が当選するという制度である。この制度では、第一回の選挙では二名が第二回選挙に進めるので、単純多数制の場合よりも参入候補者が多くなり、大統領選挙が多党化する傾向がある。大統領選挙と議会選挙の実施のタイミングに関しては、一般に、両方の選挙が同時に実施される場合は議会選挙レベルの党の数を減少させる傾向がある一方で、別々のタイミングで行われる場合は大統領選挙による収斂効果が働かないので、議会選挙レベルが多党化しやすい(Shugart and Carey 1992, Chapter1)。これらの選挙制度に関し、アジア諸国の大統領制で採られているものを表1にまとめた。表より、アジアのなかではフィリピンのみが大統領選挙で単純多数制を採用し、かつ大統領選挙と議会選挙を同時に実施する国であることがわかる。

フィリピンにおける選挙の実施周期に関しては、厳密に言えば戒厳令以前の時期と民主化以後の時期では変化があった。権威主義化以前では、大統領と下院は両方も任期を四年とし、常に同時に選挙が実施されていた。

表1 アジアの大統領制諸国における大統領選出の制度

	単純多数制	絶対多数・単純多数2回投票制
同時選挙	フィリピン (1946-72) フィリピン (1987～)*	
非同時選挙	韓国 (1987～) シンガポール (1991～) スリランカ (1978～) 台湾 (1994～) トルクメニスタン (1992～) ウズベキスタン (1992～)	アフガニスタン (2003～) インドネシア (2004～) カザフスタン (1995～) キルギス (1993～) モンゴル (1990～) 東チモール (2002～)

\* 中間選挙年も存在

出所 各国憲法等より筆者作成

表2 アジアの大統領制諸国における下院議会の選挙制度

小選挙区制	半比例制	比例代表制
キルギス	アフガニスタン <sup>1</sup>	インドネシア
フィリピン (1946-72)	韓国 <sup>2</sup>	カザフスタン
シンガポール	フィリピン (1987～) <sup>2</sup>	
トルクメニスタン	スリランカ <sup>2</sup>	
ウズベキスタン	台湾 <sup>2</sup>	
	タジキスタン <sup>2</sup>	
	東チモール <sup>2</sup>	

<sup>1</sup> 単記非移譲投票制 (SNTV)

<sup>2</sup> 小選挙区比例代表並立制

出所 各国憲法等より筆者作成

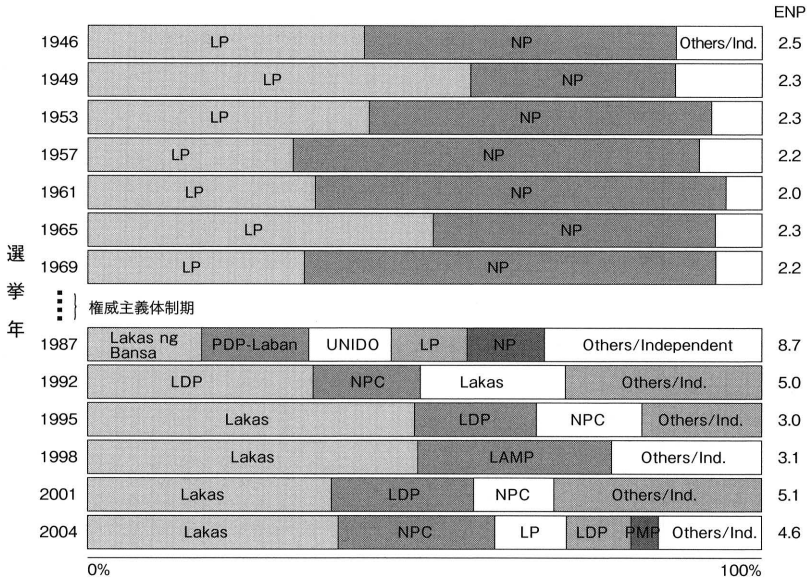
民主化後では、大統領の任期は六年、下院議員は三年となり、同時選挙に加え、大統領選挙のない、議会の中間選挙があるようになった。理論的には、大統領選挙の年では議会レベルで二大政党制になることが予測され、中間選挙の年の選挙ではこのような予測が存在しないことになる。だが実際には民主化後の時期では大統領選挙年においても二大政党制が成立しておらず、フィリピンの事例は理論的予測を裏切る形になっている。

議会レベルでの二大政党制をもたらす第

四の条件は、議会選挙での小選挙区制の使用である。この点に関し、表2においてアジアの大統領制諸国下院選挙で使用されている制度を示した。フィリピンに関しては、一九四六年の独立から一九七二年まで、小選挙区制を採用していた。一九八七年憲法のもとでは、小選挙区比例代表並立制が導入された。この制度では、各有権者は二票をもち、一票を小選挙区で、もう一票を比例区（フィリピンでは「政党名簿制」と呼ばれる）で投ずる。憲法上では議席の八〇％が小選挙区制で、残りの二〇％が政党名簿制で選ばれる。比例代表制は理論的には多党制を予測するが、本稿で問題としている



図2 フィリピン下院議会選挙での政党名、得票率、及び有効政党数（1946-2004）



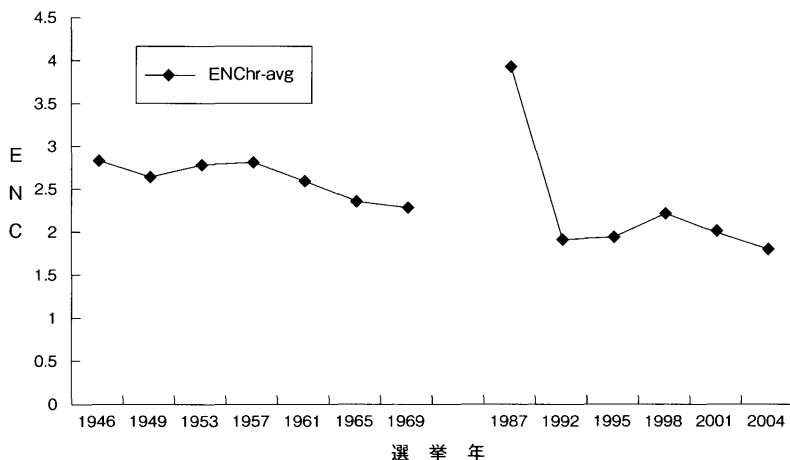
出所 選挙管理委員会報告書より筆者作成

のはあくまで小選挙区における政党システムである。そして、理論的には二大政党が予測される小選挙区での選挙結果において多党制となっているのがフィリピンの事例である<sup>(3)</sup>。

次に、これまでみてきた背景を踏まえ、フィリピン下院での政党制の状況を確認する。図2は、一九四六年選挙から二〇〇四年選挙までの各主要政党の得票率と、有効政党数 (Effective Number of Parties, 以下 ENP, Laakso and Taagpera, 1979) を示している。データは、政党名簿選挙区の結果を除いた小選挙区のものである。

図2より、戒厳令が敷かれる一九七二年以前の時期には、国民党 (Nacionalista Party, 以下 NP) と自由党 (Liberal Party, 以下 LP) が競合する、比較的安定した二大政党競争であったが、一九八六年の民主化以後の時期から現在に至るまで、多党制が続いていることがわかる。ENPでみると、権威主義体制化以前の時期は二前後で推移しているが、民主化後の選挙では三から八の間の値をと

図3 選挙区レベルの平均有効候補者数（1946-2004）



出所 選挙管理委員会報告書より筆者作成

っている。民主化直後の一九八七年、一九九二年選挙においてENPが高いことは民主化後の政治的混乱が要因であると説明が成立するかもしれない。しかし、多党制は民主化から一〇年以上たった時点でも継続しており、民主化直後の混乱という短期的な要因以外の、より体系だった要因を用いた説明が求められる。

これまでみてきた理論と実際の乖離は、どのように説明できるのだろうか。より厳密には、既存理論のどのような側面が、フィリピンの事例を「はずれ値」としているのだろうか。この疑問に答えることが本稿の課題である。これに答えることで、既存理論で見落とされている諸問題を明らかにし、より適切な理論化をめざそうとするのが狙いである。

本稿の課題に対し、フィリピン研究における既存理論の観点から説明を試みることもできるが、これはデータとの整合性をもたない。フィリピンの権威主義化以前の政党政治を分析した有名な研究にLande (1965)がある。その議論は権威主義化以前の二大政党は各地方（選挙区）で二大派閥が競合していたから、というものである。これを民主化後の多党化の説明に援用すると、各選挙区のレベルで多党化（多派閥化）

が進んだから、ということになる。<sup>(6)</sup>この点に関し、一九四六年から二〇〇四年の期間の選挙区レベルでの有効候補者数 (Effective Number of Candidates, 以下ENC) の推移を図3で示した。図3より、選挙区レベルでは、民主化以前、以後の時期で、競合の程度が変化していないことがわかる。仮にLandeのいうように多党化が選挙区レベルでの変化の結果であれば、各選挙区でのENCが増加しているはずである。しかし実際には、民主化直後の一九八七年選挙を除き、増加ではなくやや減少の傾向がみられる。このことは、地方の政治状況の変化によって多党化が生じているのではないことを意味している。では、どのような要因が民主化後の多党化をもたらしたのだろうか。次節において、本稿での主張を述べることにする。

## 二 多党化の要因

既存の理論は、大統領制と議会選挙レベルの政党制とを関係づけるにあたって、次の三点において問題があり、このため民主化後フィリピンの多党制を説明できない、というのが本稿の主張である。その第一は、当選可能性のある大統領候補者数を、デュベルジェの法則を援用する形で、二と前提している点である。単純多数制のもとで有力候補が二人になるという指摘は、確率論的には妥当であるが、必然ではない。このため、フィリピンの事例を整合的に説明するには、これを前提ではなく変数として扱う必要がある。この点を確認するため、次節において、マルコス期以後の選挙において有力大統領候補者数が理論予測値以上に増加し、その傾向は二〇〇四年選挙まで継続していることを示す。

第二の問題点は、大統領選挙の議会レベルでの政党制への影響を分析するにあたって、そのメカニズムに関する詳細な検討が加えられてこなかった点である。これまでの研究では、「コートテール効果」と「組織的效果

(organizational effect)」が指摘されてきた (Golder and Clark 2003)。前者は比較的明確な定義が存在し、実証分析もある程度おこなわれている<sup>(7)</sup>。問題となるのは、後者の概念上の曖昧さである。例えば、民主化後の大統領制における政党制の断片化を比較分析した Filippov et al. (1993: 3) では、「政党は、政治エリートの大統領への野心を満たすために生成する」と述べられている。これは、大統領候補による新規政党の形成をもって組織的效果と捉えるものであるが、では具体的に議会レベルの候補者がどのように関与しているのか (例えば、新規にリクルートするのか、党籍変更によるのか) という点は不明瞭なままである。Golder and Clark (2003: 20) では、別の意味の概念として使用されている。彼らは、「政党は大統領候補を中心に組織される」とする。これは、大統領制は (議院内閣制に比べると) 政党資源をイデオロギー追求戦略よりも得票最大化戦略に多く配分するようになる、との知見を示した Samuels (2002) を引用しての概念化である。ここから、Golder and Clark (ibid) のいう組織的效果とは、Filippov et al. (ibid) のいうような新政党の立ち上げではなく、政党資源の再配置を意味していることがわかる。

組織的效果は、その概念定義の曖昧さに加え、実際にどの程度存在するのかに関する実証分析が非常に欠如している。これは、ほとんどの既存研究が回帰分析手法を用いた多国間比較をおこなっており、大統領候補数と議会レベルの政党数の正の相関関係の存在をもって組織的效果がある、と結論づけているからである。一般的に指摘されるように、回帰分析は二変数間の統計的に有意な関係の存在は特定できても、その背景にある関係構成のメカニズムまでは明らかにしない。

ここにおいて、フィリピンの事例の詳細な分析は、どのような「組織的效果」があるのかを明らかにすること可能にする。次節で分析するように、フィリピンの場合は、大統領候補が議会選挙レベルの候補者に対して魅力的な政党所属先の選択肢を提供するという形で議会選挙レベルの政党制に影響を与える。これは Filippov et al. の指摘した概念に類似するものであるが、より厳密に言えば、フィリピンの場合での組織的效果は、議会選

挙候補者の政党所属行動、特に党籍変更を通じて生ずるといことになる。

フィリピンの事例はまた、どのような条件のもとでこのような効果が生ずるのかという点をも示唆する。すなわち、このような影響は、大統領がかなりの権限を持つ場合に生ずるといことをフィリピンの大統領制の特徴から推論できる。対照的に、例えばブラジルの場合では、連邦制のため大統領の権限が相対的に弱く、大統領候補の政党はそれほど魅力的な政党所属の選択肢とはならない (Samuels 1998)。これは、大統領よりも州知事のほうが議員に対するパトロネージの供給元として重要であるからである。その結果、ブラジルでの議会選挙候補者は、自州の州知事の政党への所属をより好ましいものとする傾向が生ずる。

第三の問題は、ほとんどの研究が、選挙区レベルでの政党制と、全国レベルでのそれとを区別して分析してこなかった点である。一般的には、全国レベルでの政党制を分析する際は、各選挙区レベルでの政党競合と、選挙区レベルの政党制が選挙区ごとどの程度異なるか、という点の両方を分析する必要がある (Cox 1999)。しかし、既存研究のほとんどは、全国レベルの有効政党数を従属変数、大統領候補の数を独立変数 (の一つ) として回帰分析をおこなっている (e.g. Jones *ibid.*; Filippov *et al.* *ibid.*; Golder and Clark *ibid.*)。その結果これらの研究は、大統領選挙の影響は選挙区レベルでみられるのか、あるいは選挙区間 (cross-district) における政党制構成の違いにおいてみられるのか、という点を曖昧にしてみよう。

フィリピンの事例は、この二つのレベルを分けて分析することの重要性を示すことに加え、さらに、大統領制の議会政党競合への影響は、選挙区レベルではなく、選挙区間レベルにおける政党制構成の違いにおいてみられることを明らかにする。つまり、権威主義化以前と民主化後の時期では、選挙区平均のENPは約二であり、かつ、選挙区間における政党制構成の違いはほとんどなかった。つまり、どの選挙区でも競合していたのはNPとLPであった。これに対し、民主化後では、議員候補にとつての好ましい政党所属の選択肢は増大したが、これ

は選挙区レベルでの政党数の増加ではなく、選挙区間における政党制構成の違いの増大に影響した。そしてこれが翻って、全国レベルでの多党化をもたらしたのである。

ここまでの議論は、以下のように要約できる。既存理論では民主化後フィリピンの多党化がうまく説明できない状況に対し、次の三点を考慮すれば整合的に説明が可能である。すなわち、(一)大統領候補の数を定数ではなく変数と扱う、(二)大統領選挙がどのように政党の組織に影響するのかを明確にする、(三)選挙区間での政党制の違いの程度を明確にする。これらの点を分析に加えると、民主化後の多党制は次のように説明できる。すなわち、当選見込みのある大統領候補者数が増加し、これが議会選挙レベルの候補者の政党所属選択肢をこれまでの二よりも増やして、選挙区間の政党制の違いを増大させた。その結果として、全国レベルでの多党制が形成されるに至った。次節では、この一連の議論を実証的に示す。

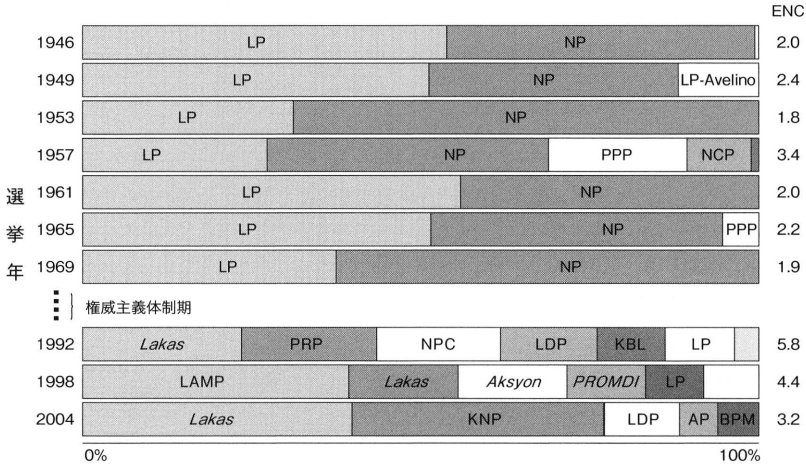
### 三 フィリピンでの政党制の形成

#### 1 大統領候補者数

図4は、一九四六年から二〇〇四年までの大統領選挙における政党名、各党の票獲得割合と有効候補者数（ENC）を示している。

図4から、同じ単純多数制のもとで、民主化後の時期には大統領選が多党化したことがわかる。権威主義体制化以前の時期では、有力な大統領候補者数はほぼ常に二人であったが、民主化後には、有効大統領候補者数は三から五の間で推移している。なぜ有効大統領候補者数が増加したのかという問題は本稿の課題の範囲内ではないが、ここで簡単に言及しておく。筆者は別の研究において、この変化をもたらした要因の重要なもののひとつが、

図4 大統領選挙における政党名、各党の票獲得割合、有効候補者数（1946-2004）

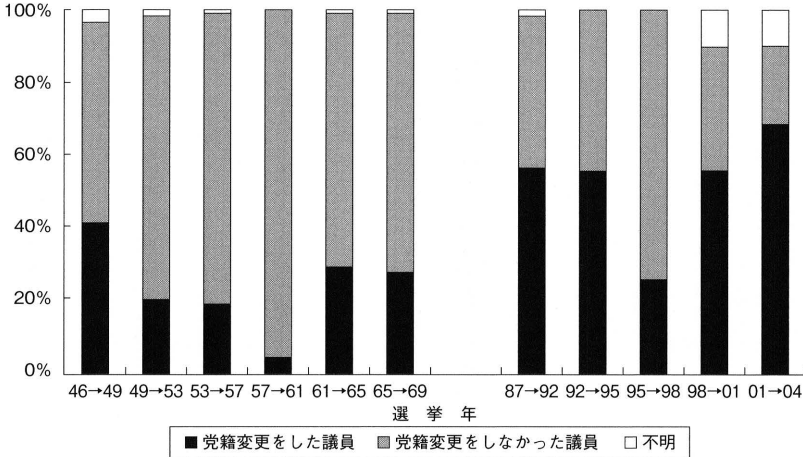


出所 選挙管理委員会報告書より筆者作成

大統領の当選回数制限の変化であることを示した (Kasuya 2008a)。権威主義体制化以前の時期には、大統領の当選回数制限は二期までとされており、現職大統領が候補として常に大統領選に存在したことが、他の政治家の参入を阻止し、結果として参入候補者数を減らした。民主化後の時期においては、新憲法のもとで当選回数制限が一期に変更になり、現職大統領の選挙参入は不可能となった。現職大統領の選挙戦不在が、有権者と政党の結びつきが弱いこともあいまって、大統領の椅子を狙う政治家達にとって新規の政党を形成して選挙戦に参入することを容易にしたのである。

図4からはまた、民主化後の時期には選挙ごとに主要政党の名前が変化していることもわかる。権威主義体制化以前の時期では、主要政党はどの選挙でもNPとLPであったが、民主化後には、主要政党が選挙ごとに一部異なるようになった。民主化後の新しい政党のほとんど (Lakas、PRP、NPC、Aksyon、PROMDI など) は、大統領選挙に参入したい政治家によって、彼らが候補者登録をする数カ月前に打ち上げられたものである。同時に、これらの新しい政党名は、図2でみた、民主化後の議会レベルでの主要政党名にほぼ対応してい

図5 下院議員の党籍変更状況（1946-2004）



出所 選挙管理委員会報告書より筆者作成

ることがわかる。以下では、このような対応関係がどのよう  
にして生ずるのかを検討する。

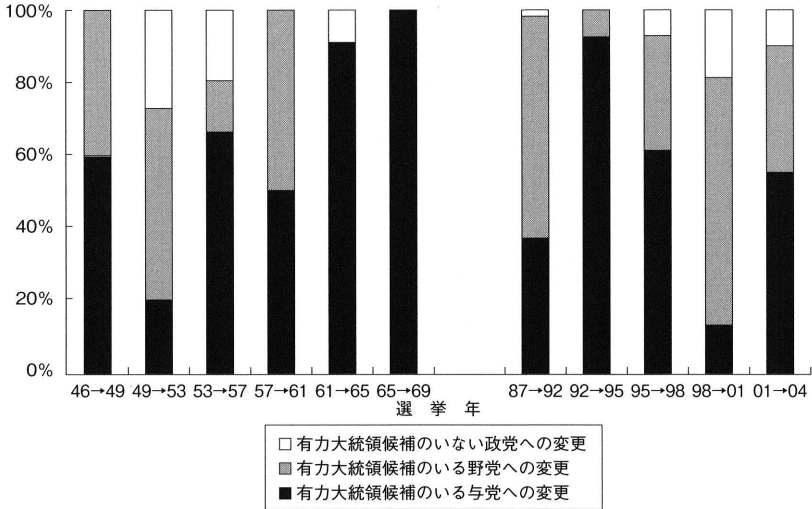
## 2 議会選挙候補についての政党所属選択

ここでは、党籍変更のパターンを提示することで、有力な  
大統領候補が議会選挙候補にとっての好ましい政党所属選択  
肢を提供することを示す。まず図5では、一九四六年から二  
〇〇四年の時期における、下院議員の党籍変更の程度を示し  
ている。これは、所与の議員の立候補時に表明された党籍が、  
ある選挙からその次の選挙時に変化しているかどうかを測定  
したものである。

図5から、フィリピンにおいては党籍変更が毎回の選挙時  
にある程度の頻度でおこっていることが確認できる。一九四  
六年から二〇〇四年までの平均では、約四〇%の下院議員が  
党籍変更をしている。この頻度は党籍変更が蔓延しているこ  
とで知られるブラジルとほぼ同等かそれ以上である。例えば  
Desposato (1998:1) は、一九八六年から一九九五年の時期で  
ブラジル連邦議会議員の三〇%が党籍変更をしたとしている。  
このようにフィリピンでは党籍変更が頻繁にみられる現象



図6 下院議員の党籍変更の方向 (1946-2004)



出所 選挙管理委員会報告書より筆者作成

であることから、党籍変更の方向を分析することで、政治家の政党所属に関する選好を分析することが可能になる。そしてここでは、すべての候補者ではなく、現職議員のうち再選を狙って選挙参入した政治家の政党所属行動を分析する。というのも、現職候補は政党の選択において自らの選好を実際の行動に移すにあたっての制約が非現職候補者よりも少ないため、政治家が一般にどのような党籍所属に関する選好をもっているかがより明瞭に観察できるからである。一般的に、アクターの行動は制約のため実際の選好を反映しているとは必ずしもいえないので、行動の観察から選好を推論するには注意が必要である (Frieden 1999)。フィリピン文脈では、現職は、たとえ選挙前に他党から移籍した場合でも、移籍後の政党からの公認獲得を有利におこなえるので、彼らの政党所属行動は、非現職のそれよりも、選好をより適切に反映していると考えられる。このような状況を担保するのが、フィリピンにおいて「現職の既得権益の原則 (principle of equity of incumbents)」と呼ばれる慣行の存在である。この原則は、現職はたとえ直前に党籍変更した場合でも、

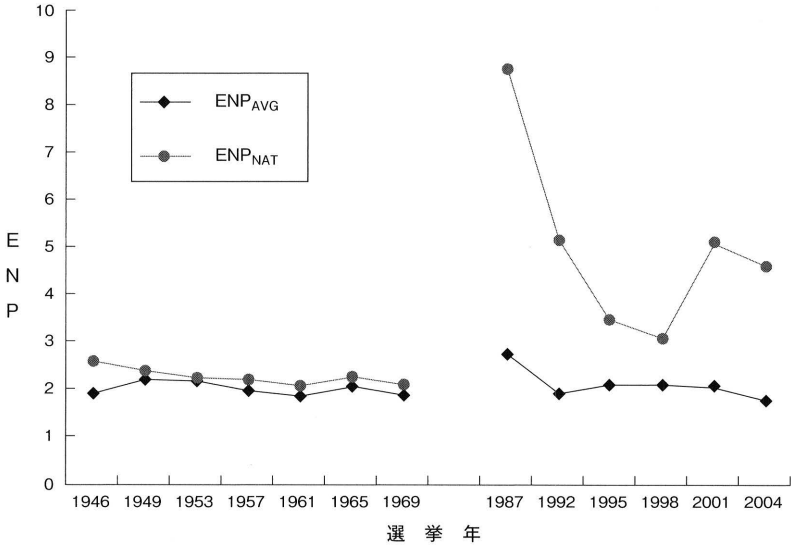
その政党の公認候補として自動的に認められる、というものである (詳細は Kasuya 2008a, Chapter 6 を参照)。図 6 は、党籍変更をした議員をサンプルとし、彼・彼女らがどのような政党への変更をしたかを示している。測定の方法は図 5 と同じである。図 6 では、移籍先の政党の種類を、現職大統領の政党でかつ有力な大統領候補のいる政党、野党で有力な大統領候補のいる政党、有力な大統領候補のいない政党、の三つに分類している。ここで「有力な大統領候補」とは、選挙において一〇%以上の得票のあった候補を意味している。

図 6 から、ほとんどの党籍変更は有力な大統領候補のいる政党に向けて起こっていることがわかる。有力な大統領候補のいる政党のうち、現職大統領の政党か野党のどちらに移籍するかの割合は、選挙年によってばらつきがある。この点に関しては、筆者の別の研究において、有力野党の大統領候補の人氣が高い選挙年ほど、その野党への党籍変更が増加する傾向にあることが回帰分析から判明している (Kasuya 2008a, Chapter 7)。全体として、図 6 は、議会候補者の党籍所属に関する選好は、有力な大統領候補の存在如何に大きく影響されていることを示している。ここからいえることは、大統領選挙が議会レベル政党制に与える「組織的効果」は、フィリピンの場合では、有力な大統領候補のいる政党が議会選挙の候補者にとって魅力的な政党所属の選択肢となり、さらに、そのような政党への党籍変更を通じておこっているという点である。

### 3 選挙区レベルと全国レベルの政党システム形成

ここでは、選挙区間の政党制構成の差異 (variation) に注目することの重要性を指摘する。それにあたり、まず図 7 でこの差異がどのように変化しているかをみたく、図 8、図 9 において全国レベルの政党制が各選挙区の政党制の集合体としてどのようにできあがっているかをみることにする。図 7 は、一九四六年から二〇〇四年までの下院選挙における、各選挙区レベルの有効政党数の平均 (ENP<sub>AVG</sub>)、及び、全国レベルでの有効政党数

図7 選挙区平均と全国レベルでの有効政党数 (1946-2004)



出所 選挙管理委員会報告書より筆者作成

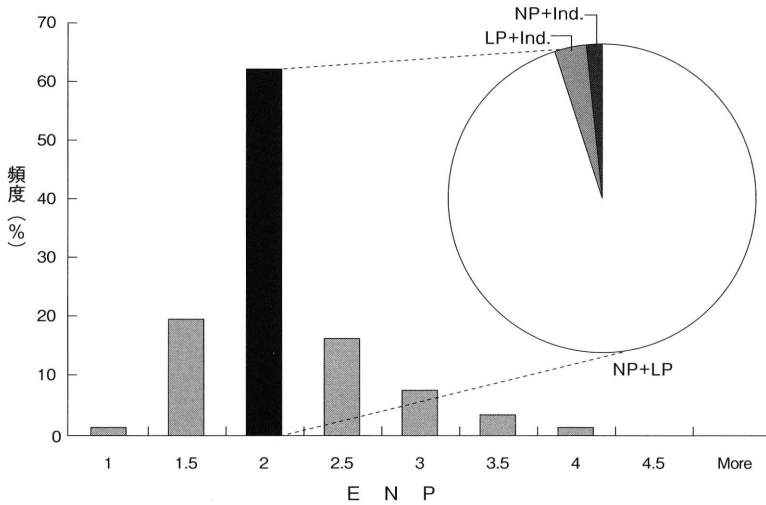
( $ENP_{NAT}$ ) を示している。

図7から、全国レベルでの多党化は、各選挙区レベルでの多党化の帰結ではないことがわかる。権威主義化以前の時期は、 $ENP_{AVG}$  と  $ENP_{NAT}$  は両方ともおよそ二で推移しており、乖離は小さい。これが意味することは、各選挙区で二つの政党が競合しており、その政党の組み合わせもどの選挙区をとってもほとんど同じである、ということである。これは、この時期の大統領候補がNP及びLPから出馬して競合していたことに対応するものである。一方、民主化以後の時期では、 $ENP_{AVG}$  と  $ENP_{NAT}$  の値の乖離が大きくなり、 $ENP_{AVG}$  は二前後であるが、 $ENP_{NAT}$  は三から五となっている。すなわち、民主化後の選挙では、各選挙区レベルで競合しているのは二つの政党であるが、その組み合わせが選挙区ごとに異なるようになったということである。これは、民主化後の選挙で有力な大統領候補の数が増加したためである。

この点をより明瞭に示すのが、図8と図9である。

図8では一九六五年選挙の、図9では一九九八年選挙

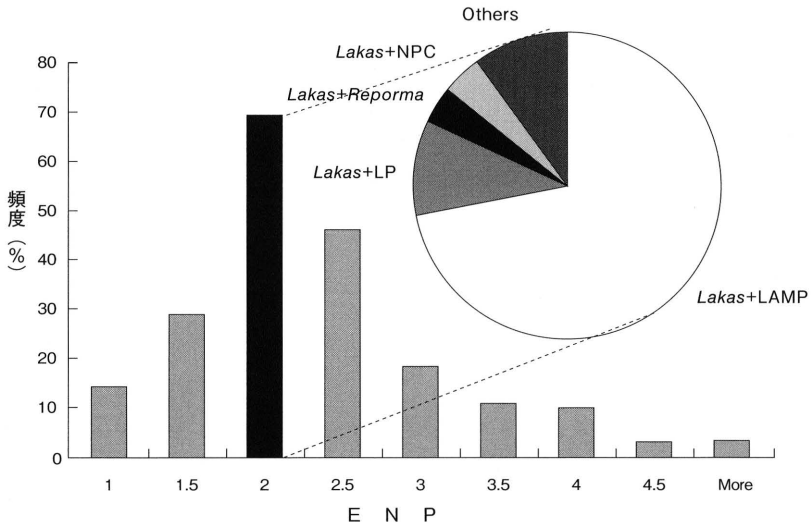
図8 1965年選挙における有効政党数1.5から2の選挙区における政党構成状況



出所 選挙管理委員会報告書より筆者作成

注 ヒストグラムのピンは0.5~1から0.5間隔であり、4.5以上が最高となる。図9も同じ。

図9 1998年選挙における有効政党数1.5から2の選挙区における政党構成状況



での政党制構成の概要を示した。この二つの選挙年をとりあげるのには、両方の選挙区レベルのENPの平均が2・1とほぼ同じであるため比較検討に適しているからである。両図において、まず、選挙区ごとのENPの分布を示すヒストグラムを作成した。その最頻値（モード）は両方とも1・5から2・0の間であるので、この間にあるENPをもつ選挙区における、第一党と第二党の名前の構成の分布状況を円グラフで示した。

図8、図9における円グラフの比較から、各選挙区において競合している政党の組み合わせの差異は、一九六五年選挙よりも一九九八年選挙でより大きいことがわかる。一九六五年選挙では、ENPが1・5から2の選挙区のうち約九五%がNPとLPが競合する組み合わせであった。一九九八年選挙においては、同様のENPをもつ選挙区のうち、七〇%がLakasとLAMP、一〇%がLakasとLPの組み合わせであり、LakasとReporma、LakasとNPCの組み合わせがそれぞれ五%の割合でみられた（その他の組み合わせが一〇%を占める）。一九六五年選挙のパターンは他の権威主義体制期以前の選挙に共通し、一九九八年選挙のパターンは他の民主化後の選挙に共通している。

要するに、有力な大統領候補数の増加は、選挙区レベルでの多党化を招いたのではなく、選挙区間における競合政党構成の多様化を招いたのである。この多様化の原因となったのが、有力大統領候補数の増大であり、彼女らが魅力的な政党所属の選択肢を提供する形での議会候補者の党籍変更である。<sup>(8)</sup>そしてこの多様化のために、選挙区レベルの二大政党制が全国レベルで集計された際に多党化という形になって現れてくるのである。

## 結 論

本稿では、民主化後フィリピンにおける政党制が、既存理論が妥当する条件を備えていながら理論的予測から

はずれている状況をどう説明できるか、という問題について検討した。既存理論では、以下の四条件のもとで議会レベルでの二大政党制が予測される。(一)大統領に大きな権限が与えられている、(二)大統領選挙は単純多数制を採用する、(三)大統領選挙と議会選挙が同時に行われる、(四)議会選挙は小選挙区制を採用する。フィリピンでは、一九四六年の独立以来戒厳令が敷かれる一九七二年までの期間は、理論的予測どおり二大政党制であった。しかし、一九八六年の民主化以後、これら四条件はほとんど変化していないにもかかわらず多党化が進んだ。このような状況に対し、本稿では、次の三点を考慮に入れることでフィリピンの事例を整合的に説明できる、と主張した。すなわち、(一)大統領候補者数は二人となるという前提ではなく、変数として扱うべきである、(二)当選見込みのある大統領候補は、議会選挙候補にとって加盟するに好ましい政党の選挙肢を提供する形で議会選挙での政党制に影響する、(三)大統領選挙の混戦化は、選挙区レベルでの多党化ではなく、選挙区間における政党制構成的多様化に影響する形で多党化につながる。本稿第三節において、これらの点の妥当性をデータによって示した。本稿での議論は、フィリピン一国の政党政治理解を深めるだけでなく、大統領制研究における一般理論構築にむけての仮説を提示している。その仮説とは、大統領選挙の混戦化は、議会選挙区レベルの政党競争のありかたではなく、選挙区間の政党制構成的多様化に影響する、というものである。これまでの大統領制研究では、議会選挙の全国レベルでの政党制が従属変数として使用されてきたことから、大統領選挙の影響が、各選挙区内でみられるのか、あるいは、選挙区間での政党制構成的多様性のレベルでみられるのか、という区別が曖昧にされてきた。フィリピンの事例は、後者のレベルでの影響が重要であることを指摘するものである。この点が一般的にみられるかどうかについては、今後、多国間データを用いて検証する必要がある。

(一) 大統領制は、以下の二つの条件を満たす制度である。第一に、執行府の首長は国民一般による選挙で選ばれる。第二に、執

行府首長の任期は議会の決定に依存することではなく、議会の任期も執行府首長の決定に依存しない (Lijphart 1999: 177-188)。

- (2) 単純多数制は二大政党制をもたらす、という命題。その背景には「機械的效果」と「心理的效果」がある。機械的效果とは、小選挙区制の使用は比例代表制を使用した場合よりも非比例性(得票率と議席率の乖離)が高くなることを意味する。この場合、大政党は過大に代表され、小政党は過小に代表される。心理的效果とは、有権者は自らの票を死票とするのを避けるために、当選可能性のない政党から、当選見込みのある政党へと支持を移動させることである。これらの効果のために、小選挙区制では、上位二つの政党のみに当選可能性があり、これら二つのみが残存することが予測される (Duverger 1954)。
- (3) 測定の方法は、Shugart and Carey 1992: 148-166 での基準を利用した。
- (4) フィリピンの大統領は、Shugart and Carey による、ラテンアメリカ及びヨーロッパ諸国との比較においても、六つの分類のうち最も強い権限をもつカテゴリーに位置する (Shugart and Carey 1992: 156)。
- (5) 政党名簿制の詳細については、粕谷(二〇〇八)を参照。
- (6) Kimura (1997) は、Lande (ibid) の議論を援用し、町長・市長レベルでの一九八〇年代以降の多派閥化を議会レベルの多党化の要因としている。
- (7) コートテール効果とは、通常、議会レベルの候補者の得票に、同じ政党の大統領候補の属性が影響することを目指す (e.g. Calvert and Ferejohn 1983: 407)。その実証研究については、Calvert and Ferejohn (ibid); Thorsona and Stambough (1995); Jones (1994); Amorim-Neto and Cox (1997); Golder and Clark (2003) など参照。
- (8) 各地域で好まれる政党所属先は、大統領候補の地域的基盤に対応している。この点に関しては Kasuya (2008b) を参照。

#### 参考文献

- 粕谷 祐子 (二〇〇八) 「アジアの選挙：フィリピンの「特異な」小選挙区比例代表並立制」『選挙研究』、第二三三号。
- Amorim Neto, Octavio (1998) "Of Presidents, Parties and Ministers: Cabinet Formation and Legislative Decision-Making Under Separation of Powers." unpublished Ph.D. dissertation, University of California, San Diego.
- Amorim Neto, Octavio and Gary W. Cox (1997) "Electoral Institutions: Cleavage Structures and the Number of Parties." *American Journal of*

- Political Science*, 41-1:149-174.
- Calvert, Randall L. and John A. Ferejohn (1983) "Coalition Voting in Recent Presidential Elections." *American Political Science Review*, 77-2: 407-419.
- Chetibub, José Antonio and Fernando Limongi (2002) "Democratic Institutions and Regime Survival: Parliamentary and Presidential Democracies Reconsidered." *Annual Review of Political Science*, 5: 151-179.
- Cox, Gary W. (1997) *Making Votes Count: Strategic Coordination in the World's Electoral Systems*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Cox, Gary W. (1999) "Electoral Rules and Electoral Coordination." *Annual Review of Political Science*, 2:145-161.
- Desposato, Scott W. (1998) "Parties for Rent? Careerism, Ideology, and Party Switching in the Brazilian Chamber of Deputies." mimeo, University of California, Los Angeles.
- Duverger, Maurice (1954) *Political Parties: Their Organization and Activity in the Modern State*. New York: John Wiley & Sons.
- Eckstein, Harry (1975) "Case Studies and Theory in Political Science." in Fred I. Greenstein and Nelson Polsby eds., *Handbook of Political Science*, Vol.7. *Political Science: Scope and Theory*, Reading, MA: Addison-Wesley.
- Filipov, Mikhail, Peter Ordeshook, and Olga Shvetsova (1999) "Party Fragmentation and Presidential Elections in Post-Communist Democracies." *Constitutional Political Economy*, 10-1: 3-26.
- Frieden, Jeffrey (1999) "Actors and Preferences in International Relations." in David A. Lake and Robert Powell eds., *Strategic Choice and International Relations*. New Jersey: Princeton University Press.
- Gerring, John (2001) *Social Science Methodology: A Critical Framework*. New York: Cambridge University Press.
- Golder, Matt and William Roberts Clark (2003) "The Determinants and Effects of the Number of Presidential Candidates on Party Systems." mimeo.
- Haggard, Stephan and Matthew D. McCubbins (2001) *Presidents, Parliaments, and Policy*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Jones, Mark (1994) "Presidential Election Laws and Multipartyism in Latin America." *Political Science Quarterly*, 47-1:41-57.
- Jones, Mark (1995) *Electoral Laws and the Survival of Presidential Democracies*. Notre Dame, Indiana: University of Notre Dame Press.



- Jones, Mark (1999) "Electoral Laws and the Effective Number of Candidates in Presidential Elections." *Journal of Politics*, 61-1:171-184.
- Kasuya, Yuko (2008a) *Presidential Bandwagon: Parties and Party Systems in the Philippines*. Tokyo: Keio University Press.
- Kasuya, Yuko (2008). "Explaining Party-Linkage Variation in the Philippines." *Keio Journal of Politics*, 13: 41-61.
- Kimura, Masataka (1997) *Elections and Politics Philippine Style: A Case in Lipa*. Manila: De La Salle University Press.
- Laakso, Marku, and Rein Taagepera (1979) "Effective Number of Parties: A Measure with Application to West Europe." *Comparative Political Studies*, 12-2:3-27.
- Lande, Carl H. (1965) *Leaders, Factions and Parties: The Structure of Philippine Politics*. Monograph Series No.6, New Haven: Yale University Southeast Asian Studies Program.
- Lijphart, Arend (1999) *Patterns of Democracy: Government Forms and Performance in Thirty-Six Countries*. New Haven: Yale University Press.
- Linz, Juan and Arturo Valenzuela (1994) *The Failure of Presidential Democracy*. Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- Samuels, David J. (1998) "Caretism and its Consequences: Federalism, Elections, and Policy-Making in Brazil." unpublished Ph.D. dissertation, University of California, San Diego.
- Samuels, David J. (2002) "Presidentialized Parties: The Separation of Powers and Party Organization and Behavior." *Comparative Political Studies*, 35-4:461-483.
- Shugart, Matthew S. and John M. Carey (1992) *Presidents and Assemblies: Constitutional Design and Electoral Dynamics*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Thorson, Gregory R. and Stephen J. Stambough (1995) "Anti-Incumbency and the 1992 Elections: The Changing Face of Presidential Coattails." *Journal of Politics*, 57-1:210-220.
- Weaver, R. Kent and Bert A. Rockman eds. (1993) *Do Institutions Matter? Government Capabilities in the United States and Abroad*. Washington D.C.: Brookings Institution.